



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,405	3.5	500	114.6	520	100.8	314	△8.8
27年3月期第3四半期	11,988	△5.3	233	△46.5	259	△42.9	344	61.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 283百万円 (△33.4%) 27年3月期第3四半期 426百万円 (38.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.20	—
27年3月期第3四半期	18.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,876	6,612	41.7
27年3月期	13,016	6,418	49.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,612百万円 27年3月期 6,418百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.2	650	103.7	700	103.6	400	9.9	21.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	18,610,000 株	27年3月期	18,610,000 株
28年3月期3Q	343,523 株	27年3月期	342,583 株
28年3月期3Q	18,266,847 株	27年3月期3Q	18,268,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、個人消費におきましては、電気料金の高騰、さらには円安や物価上昇を背景に実質可処分所得の伸び悩み、消費税率引き上げ後の持ち直しの足踏みが見られる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要販売先である百貨店等において外国人観光客による売上高が増加したこともあり、概ね堅調に推移いたしました。

この様な状況の下にあつて当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の2年目をむかえ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を経営ビジョンとして掲げ、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

## 身の回り品事業

売上高につきましては、ハンカチーフは第2四半期以降、百貨店の売場占有率を更に拡張できたことと、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から、大都市圏を中心とする百貨店店舗における販売を伸長できたことなどから、前年比110.9%と大幅な増収となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、11・12月の暖冬による影響が大きく、冬物商品の販売が苦戦し、大幅な減収となり、その結果、前年比88.9%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販が好調に推移したことや直営店での販売が順調に推移したことにより、前年比100.9%となりました。

この結果、身の回り品事業といたしまして、売上高は前年比105.1%となりました。

## フレグランス事業

当社のフレグランスの主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ、プラダ、ヴェルサーチ』等のブランド品売上は順調に推移いたしましたが、百貨店・直営店における不採算店舗閉店の影響とホールセール向けの販売が、若干減少した事により売上高は、前年比94.5%となりました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、ハンカチーフ商材が外国人観光客の増加によるインバウンド需要と正価品の販売が好調であった事により、売上総利益が増加し、前期と比べ増益となりました。

フレグランス事業におきましては、売上は減収となりましたが、収益性の高い商材の販売が好調で、売買率が伸長し、経費削減効果も大きく影響し、前期と比べ利益は大幅に改善され、黒字化を果たしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益は増益となりました。

一方、四半期純利益につきましては、前期において平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失32百万円があり、前期と比べて親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億5百万円(前年同期比103.5%)、営業利益5億円(前年同期比214.6%)、経常利益5億20百万円(前年同期比200.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億14百万円(前年同期比91.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の130億16百万円から158億76百万円となりました。これは主として、土地の増加、投資不動産の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ26億65百万円増加し、92億64百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加し、66億12百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の130億16百万円から158億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の「平成27年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,690	612,770
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,912,817
商品及び製品	3,282,068	3,491,862
仕掛品	120,138	196,011
原材料及び貯蔵品	235,840	220,528
その他	346,260	392,417
貸倒引当金	△898	△1,448
流動資産合計	8,139,573	7,824,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	661,528	1,152,689
工具、器具及び備品(純額)	88,033	91,950
土地	727,085	1,507,091
その他(純額)	104,369	140,692
有形固定資産合計	1,581,015	2,892,423
無形固定資産		
のれん	38,923	9,730
その他	84,985	281,606
無形固定資産合計	123,908	291,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,274	1,937,847
投資不動産(純額)	841,204	2,575,523
その他	408,836	354,850
投資その他の資産合計	3,172,315	4,868,220
固定資産合計	4,877,239	8,051,982
資産合計	13,016,812	15,876,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,649	3,039,026
短期借入金	1,225,000	1,475,000
1年内償還予定の社債	77,500	77,500
未払法人税等	49,121	173,763
賞与引当金	45,801	-
その他	710,617	662,835
流動負債合計	4,726,689	5,428,126
固定負債		
社債	433,750	395,000
長期借入金	560,000	2,492,500
退職給付に係る負債	561,208	550,928
資産除去債務	59,684	41,236
その他	257,284	356,330
固定負債合計	1,871,927	3,835,995
負債合計	6,598,616	9,264,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,398,740	2,623,930
自己株式	△52,785	△52,952
株主資本合計	5,837,021	6,062,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546,752	532,398
繰延ヘッジ損益	6,438	△6,115
為替換算調整勘定	28,817	27,489
退職給付に係る調整累計額	△834	△2,998
その他の包括利益累計額合計	581,174	550,774
純資産合計	6,418,196	6,612,819
負債純資産合計	13,016,812	15,876,940



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,988,050	12,405,599
売上原価	7,758,210	7,882,382
売上総利益	4,229,840	4,523,216
販売費及び一般管理費	3,996,758	4,023,124
営業利益	233,081	500,091
営業外収益		
受取利息	88	210
受取配当金	20,656	22,907
投資不動産賃貸料	38,457	54,550
その他	28,158	52,806
営業外収益合計	87,360	130,475
営業外費用		
支払利息	19,550	18,689
不動産賃貸費用	18,976	70,765
持分法による投資損失	14,583	19,647
その他	8,286	1,300
営業外費用合計	61,397	110,402
経常利益	259,044	520,165
特別利益		
固定資産売却益	342,558	52
投資有価証券売却益	2,067	-
資産除去債務戻入益	-	20,523
特別利益合計	344,626	20,575
特別損失		
固定資産除売却損	1,027	3,094
減損損失	3,931	-
固定資産解体費用	6,351	-
店舗閉鎖損失	21,607	193
特別損失合計	32,917	3,287
税金等調整前四半期純利益	570,753	537,452
法人税等	226,103	223,245
四半期純利益	344,650	314,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,650	314,207

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	344,650	314,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,979	△14,354
繰延ヘッジ損益	15,559	△12,553
持分法適用会社に対する持分相当額	4,739	△1,327
退職給付に係る調整額	△6,918	△2,163
その他の包括利益合計	81,360	△30,399
四半期包括利益	426,010	283,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,010	283,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。